

# 第 1 回推進法改正に関する検討会合 議事のポイント

# 議事のポイント（経済安全保障に関する総合的な調査研究）

## ① 調査研究領域の拡大と総合的なシンクタンクの必要性

- ✓ 経済安全保障をめぐる政策形成においては、技術分野に特化した既存組織に加え、より幅広い視点から知的資源を統合できる総合的シンクタンクの確立が望まれる。
- ✓ RIETI内にシンクタンクを創設することに賛成。各府省の所管する幅広い政策要請に応えるため、RIETI内である程度独立した組織体制やガバナンスを備えるべき。オールジャパンで活動できるよう法的な規定ぶりの工夫も必要。
- ✓ 人材も限られている中、将来的には、現在CSTIを中心に設立準備中のシンクタンクとの一本化を目指すべき。

## ② 調査研究の内容、各府省のインハウスや他の取組との役割分担

- ✓ 各府省のインハウス分析に対し、必要に応じてアドバイスや伴走をする等、府省横断的な機能を果たすのが望ましい。
- ✓ 分析対象のサプライチェーンやインフラ等の異なる領域で壁を設けず、プログラムマネージャー（PM）等を置き、相互の領域の相乗効果を発揮させるべき。また、そうしたPMに若手を配置するなどして、人材育成にも十分配慮すべき。
- ✓ 技術分野については、JST CRDSやNEDO TSC、重要技術戦略研究所等の様々な主体の研究成果を経済安全保障の視点で結集・統合することで、自律性・不可欠性の双方の観点から政策提言につなげる役割を担えるのではないかと。
- ✓ 経済産業研究所を一つの出発点として、各省庁の研究所・研究機関の関係者も、様々なプロジェクトベースで関わっていくという形で進めていくということが大変重要。
- ✓ シンクタンクでは、より多角的な分析調査と政策立案のシミュレーションを伴う調査研究を行うべき。

## ③ シンクタンクに求められる環境整備

- ✓ 国際競争力を有する研究シンクタンクとして機能させ、産業界からも人員の協力を得るためには、国際的整合性の観点も含め、適切な給与水準・処遇が不可欠。また、やりがいとして、大々的なフォーラムを主催するなどして、そのシンクタンクにいたることが誉れになるということが大事。
- ✓ 専門的な知見を有する人材と、マネジメント人材の両方のレイヤーで人材をどのように充実していくかが大事。
- ✓ シンクタンクの非常に重要なところは、海外との機微情報の交換。海外から信頼を得るため、セキュリティ・クリアランス、ファシリティ・クリアランスなど、様々なことが必要。非常勤という勤務形態にも対応した守秘義務のかけ方を、法改正も含めて作っていくことが必要。

## ①官民協議会の有用性の拡大

- ✓ シンクタンクだけでは集約しきれない、より広範囲な政府外部の意見を補うためにも、シンクタンクをハブとし**多くの外部ステークホルダーを巻き込んだ国家戦略の官民協議会を構築することが必須**。産業界、研究機関等のステークホルダーそれぞれが内部の情報を持ち寄り、シナリオベースの政策提言をシンクタンクに提供する構造を作ることが必要。
- ✓ **政府保有の脅威認識や、サプライチェーンなどに関する機微な情報を、国家公務員と同等の守秘義務を課し、一定の情報保全の下で共有する枠組**は、セキュリティ・クリアランス制度を補完するものとして有効。

## ②官民協議会の運営

- ✓ 経済安全保障関係の措置の実効性を保つために、官民協議会は非常に重要。運営に当たっては、中小ベンチャーも含めた**企業等の関係者**に対してしっかりアウトリーチして、**企業側の負担や企業側のメリットについても勘案しながら、できるだけ実効性のある形で関わってもらうことが重要**。また、官民協議会の内側の参加者のみならず外側においても、引き続き企業の声を聞きながら、適切に反映していくことが必要。
- ✓ 縦割りの分科会活動の中で議論がとどまってしまうようにしていただきたい。**総合的なシンクタンクが行う調査研究に基づき、それぞれの分科会が、相互にやりとりを行い議論を深めていけるような位置付けであることを期待**。
- ✓ 総合的なシンクタンクによる調査結果等も含めた情報を集約し機微な情報を扱うのであれば、**研究開発推進における官民協議会の役割も重要**。総合的なシンクタンクの情報を基に研究開発を行うこともあり得るのであれば、例えば、K Programの協議会等とも互いに連携することが望ましい。

## ③情報の取扱い等

- ✓ 機微な情報が共有され得るので、**国家公務員並みの守秘義務がかかり得ることは理解**。一方、その事実をしっかり理解した上で参加の判断ができるよう丁寧な説明が必要。また、**守秘義務の対象となる情報の範囲は区別し、明確にすることが必要**。
- ✓ 企業が**独禁法への抵触を過度に懸念する結果、官民協議会への参加をためらうということがないようにするべき**。独禁法リスクゼロの情報しか交換できないと、官民協議会の本来の趣旨に適合しなくなることを懸念。

### 特定重要物資の供給に不可欠な役務に関する措置

- ✓ 役務に関する措置について、対応の方向性に賛同（複数の委員から同旨のコメントあり）。
- ✓ 広く役務の安定提供確保について、大きな視点に立って必要性を検討していくべき。
- ✓ サプライチェーン強靱化支援の対象に、経済安全保障上重要な物資の供給に必要な「役務」を含めることは妥当。
- ✓ 重要な物資の供給に必要な「役務」としては、例として挙げられた海底ケーブルの敷設役務、ロケットの打上げ役務以外にも、物資の維持、保守、修理なども含まれるのではないか。
- ✓ 他国においても特定重要物資に関連した役務支援を行っている実態があることを認識することが重要。
- ✓ 制度所管としての内閣府の主導の下、物資の「生産」を所管する大臣と「役務」を所管する大臣が異なる場合であっても、省庁間で連携し、サプライチェーンのリスクがどこにあるのかをしっかりと把握した上で、対応すべき。

## 安定供給確保に支障が生じるおそれがある場合の措置

- ✓ 安定供給確保に支障が生じるおそれがある場合の措置について、対応の方向性に賛同（複数の委員から同旨のコメントあり）。
- ✓ これまでも政府は設置法等に基づいて企業とコミュニケーションを行ってきたが、そうした正当な意思疎通が指摘を受けた例もある。推進法上に関係者からの情報収集や必要な協力求めの根拠を置くことは極めて重要である。
- ✓ 安定供給確保に支障が生じるおそれは、事業者自身による廃業や移転によるとは限らず、不可欠技術を狙う買収者や、原材料サプライヤーの廃業など、多岐にわたり得る。また、事業者自身よりも、金融機関の方が状況をよく把握できている場合もある。このため、状況に応じてなるべく広く関係者に情報提供や協力を求められることが望ましい。
- ✓ 国際的な価格競争にさらされる中、サプライチェーン強靱化の観点からは、供給側の努力のみならず、受け手である需要側にも目配りしていくべき。
- ✓ 現行法第48条に基づく事業者からの報告徴収規定が努力義務であることも踏まえて、関係者からの情報収集や協力求めの規定の重さは法律上バランスのとれたものとして検討すべき。
- ✓ 中小企業に関連したサプライチェーン分断も生じ得るため、中小企業施策ともよく連携して対応すべき。
- ✓ 制度改正に際しては、当然のことながら、国際約束に留意すべき。

### 経済安全保障上重要な海外事業の展開

- ✓ 経済安全保障上重要な海外事業の展開について、対応の方向性に賛同（複数の委員から同旨のコメントあり）。
- ✓ 海外事業に対する支援は、経済安全保障上のリスク低減にもプラスであり、この方向で検討すべき。
- ✓ 安全保障環境の変化に伴い様々な状況が想定されるため、現時点で対象事業を絞り込むことは困難であり、推進法で目指す「経済施策を通じた安全保障の確保」につながるものは広く対象とできるようにすべき。そのうえで、新しい地政学的リスクや国際事業展開リスクの認識・判断について、国と民間企業間での連携が重要。
- ✓ 自律性の観点だけでなく、優位性・不可欠性の観点からも支援ができるよう検討すべき。
- ✓ 事業実施主体にも様々な形態が想定されるため、主体要件はなるべく広めにとり、様々な主体が日本の経済安全保障に貢献できる制度とすべき。



## 指定基金の指定の見直しの方向性

- ✓ 現行法では、指定基金として指定できる対象法人がNEDOやJSTなどの5法人に制限されているが、様々な技術領域で研究開発支援に強みを持つ法人は他にもあることから、**様々な研究開発独立行政法人やその他の形態の法人に設置された基金も指定基金として指定できるようにすべき。**
- ✓ 指定基金を活用した特定重要技術の育成について、**多様な主体の参加が重要**。指定基金の設置法人について、国立研究開発法人などから広げていくことが望ましい。
- ✓ 主務大臣が指定基金協議会を実施する観点から、**対象法人は、主務大臣が明確な法人に限定することが適切**ではないか。
- ✓ 基金の属性について、今後は基金全体の目的が特定重要技術の研究開発等となっていない場合でも、その**基金の一部で特定重要技術の研究開発等が実施される場合は、指定基金協議会の枠組を活用**できるようにすべき。
- ✓ 指定基金として指定できる対象を広げることはよいこと。FAの多様化はよいが、逆に**限られた資源が広く薄く配分されることには留意**することが必要。
- ✓ 今後の発展性、実効性を考えると**中小企業やスタートアップが研究開発に参加**できることが重要。
- ✓ どの分野のどの技術を研究開発支援の対象とするかをよく吟味することが必要。その時々で必要なプレイヤーは変わってくるため、**法律上、多様な主体を巻き込めるようにしておくことが重要**。